

第5章 地域

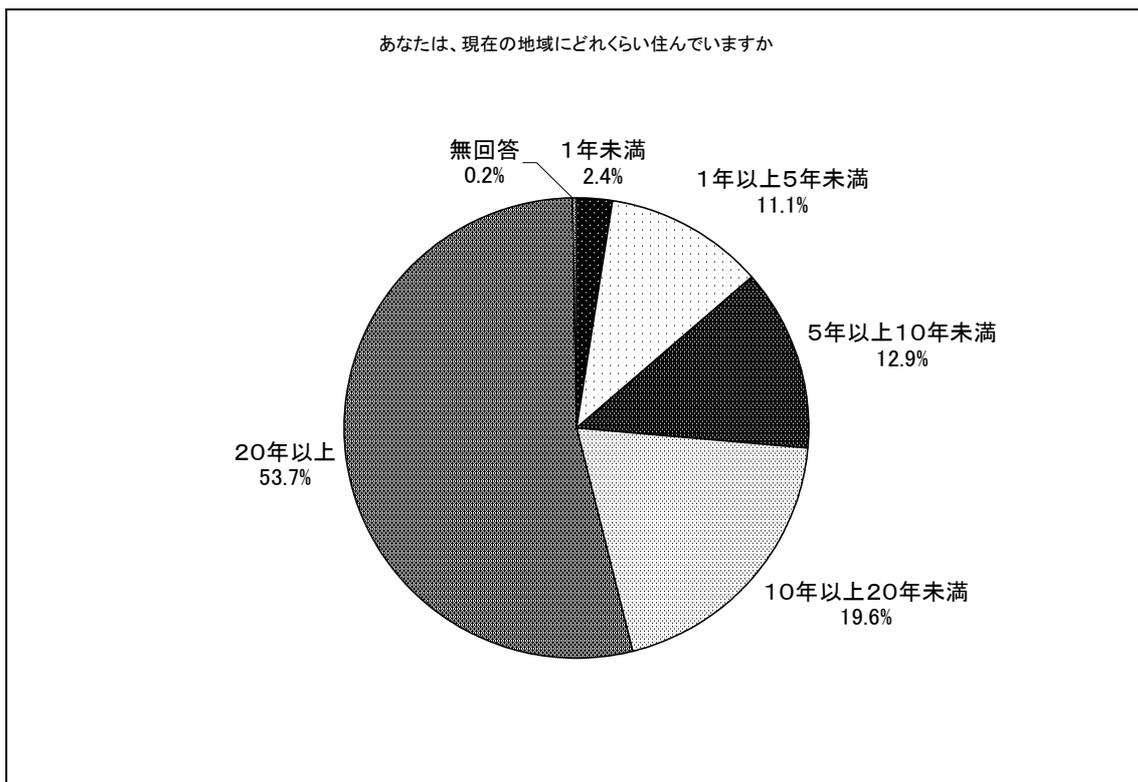
第Ⅱ部の本章では、地域についての調査結果を提示する。犯罪不安感と直接関係ないことにも多々触れるが、それらは地域住民の犯罪不安感に関しての、また地域防犯に関する基礎的データとしての意味をもつものである。

1. 地域居住

(1) 居住年数

「あなたは、現在の地域にどれくらい住んでいますか。ここでいう「地域」は、小・中学校くらいの範囲をお考えください」と尋ねた結果が、図Ⅱ-5-1である。

図Ⅱ-5-1 居住年数



図に見るとおり、「1年未満」が2.4%、「1年以上5年未満」が11.1%、「5年以上10年未満」が12.9%、「10年以上20年未満」が19.6%、「20年以上」が53.7%となっている。前回調査(2004年)では、それぞれ2.6%、11.1%、14.1%、20.5%、51.5%となっているので、今回と前回ではほとんど変わらない。

要するに、半数以上の人々が20年以上住み続けており、いわゆる土地の者というわけだが、ただし、年齢別に見ると必ずしもそうではない。「20年以上」の人は20歳代で40.6%、30歳代で29.3%、40歳代で30.8%、50歳代で67.6%、60歳代で77.4%、70歳以上85.7%と、30歳代と40歳代の子育て世代で比率が低くなっている。

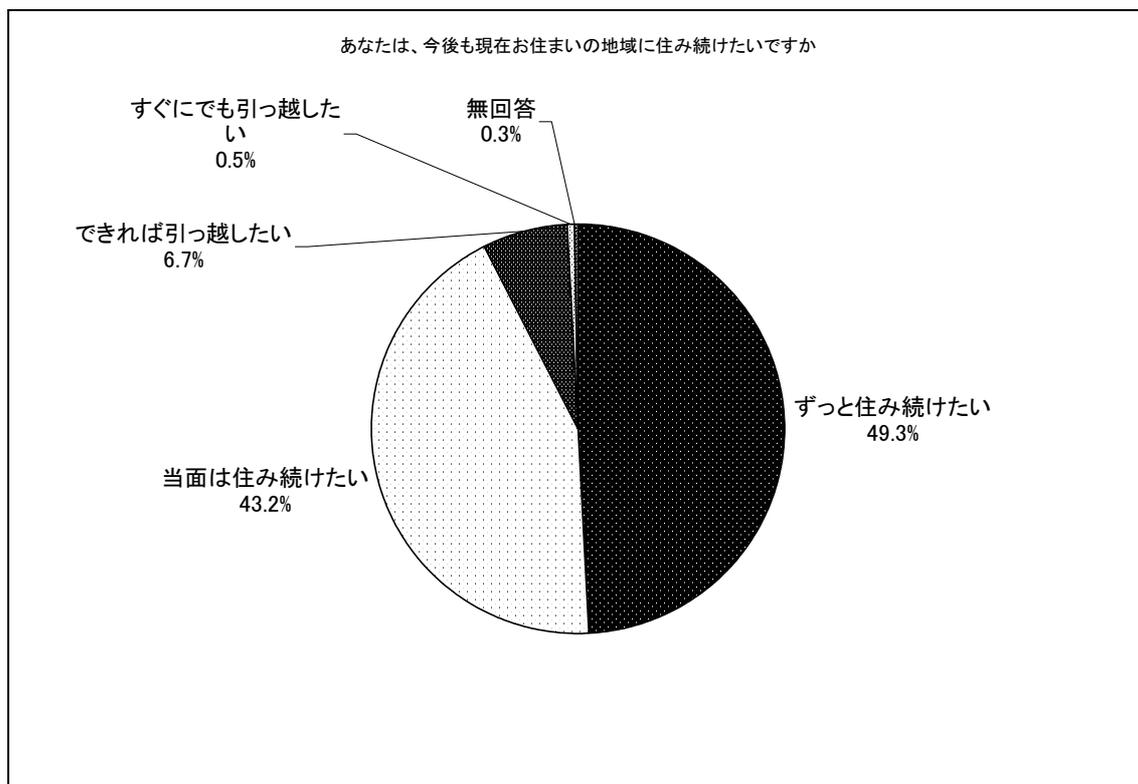
ちなみに、「同居している家族に、12歳未満の女の子がいる」と答えた人では、「1年未満」が5.0%、「5年未満」が24.8%であり、「同居している家族に、12歳未満の男の子がいる」と答えた人では、「1年未満」が3.8%、「5年未満」が25.6%となっている。子育て世代では、およそ20家族に1家族が越してきたばかりであり、4家族に1家族がまだ越してきた5年経っていない家族ということになる。

なお、前回調査でも、上記と同様の数値が出ている。

(2) 居住継続希望

次に、「あなたは、今後も現在お住まいの地域に住み続けたいですか。実際の事情は別としてお答えください」と尋ねてみた。その結果が図Ⅱ-5-2である。

図Ⅱ-5-2 居住継続希望



図に見るとおり、「ずっと住み続けたい」が49.3%、「当面は住み続けたい」が43.2%、「できれば引っ越したい」が6.7%、「すぐにでも引っ越したい」が0.5%と、90%以上の人

は、住み続けると答えており、居住地域に対しての否定性・拒否性は抱いていない。前回調査(2004年)でも、「住み続けたい」が64.3%、「どちらでもよい」が30.6%、「地域外に引っ越したい」が4.8%だったので、前回もほぼ同様の結果となっている。

上記(1)では、子育て世代の居住年数の短さを指摘したが、30歳代では「ずっと住み続けたい」が35.4%、「当面は住み続けたい」が55.2%、「できれば引っ越したい」が8.5%、「すぐにでも引っ越したい」が0.6%、40歳代では「ずっと住み続けたい」が41.7%、「当面は住み続けたい」が48.8%、「できれば引っ越したい」が8.1%、「すぐにでも引っ越したい」が1.0%と、ここでは30歳代も40歳代も全体の比率とさほど変わらない比率を示している。

また、「同居している家族に、12歳未満の女の子がいる」と答えた人では、「ずっと住み続けたい」が43.1%、「当面は住み続けたい」が47.8%、「できれば引っ越したい」が8.8%、「すぐにでも引っ越したい」が0.3%、「同居している家族に、12歳未満の男の子がいる」と答えた人では、「ずっと住み続けたい」が42.1%、「当面は住み続けたい」が47.9%、「できれば引っ越したい」が8.8%、「すぐにでも引っ越したい」が0.6%となっている。したがって、子育て世代の家族では、居住年数は短いものの、今後の居住希望にあっては、永年住んでいる人と同様の居住希望を抱いていることが分かる。

(3)長期居住認識

一般的には、住民の居住性が長期的な地域では住民の地域への愛着は高い、と推察される。逆に、地域住民の入れ替わりの激しい地域では住民の愛着は低い、と推察される。こうした推察は、学問的にも行われているが、広く一般の人々の自明としても浸透しているのではないだろうか。とするならば、自分の住んでいる地域の住民は居住が長いのか、それとも入れ替わりが激しいのかという認識は、地域の愛着性や安定性の認識に影響を与えよう。

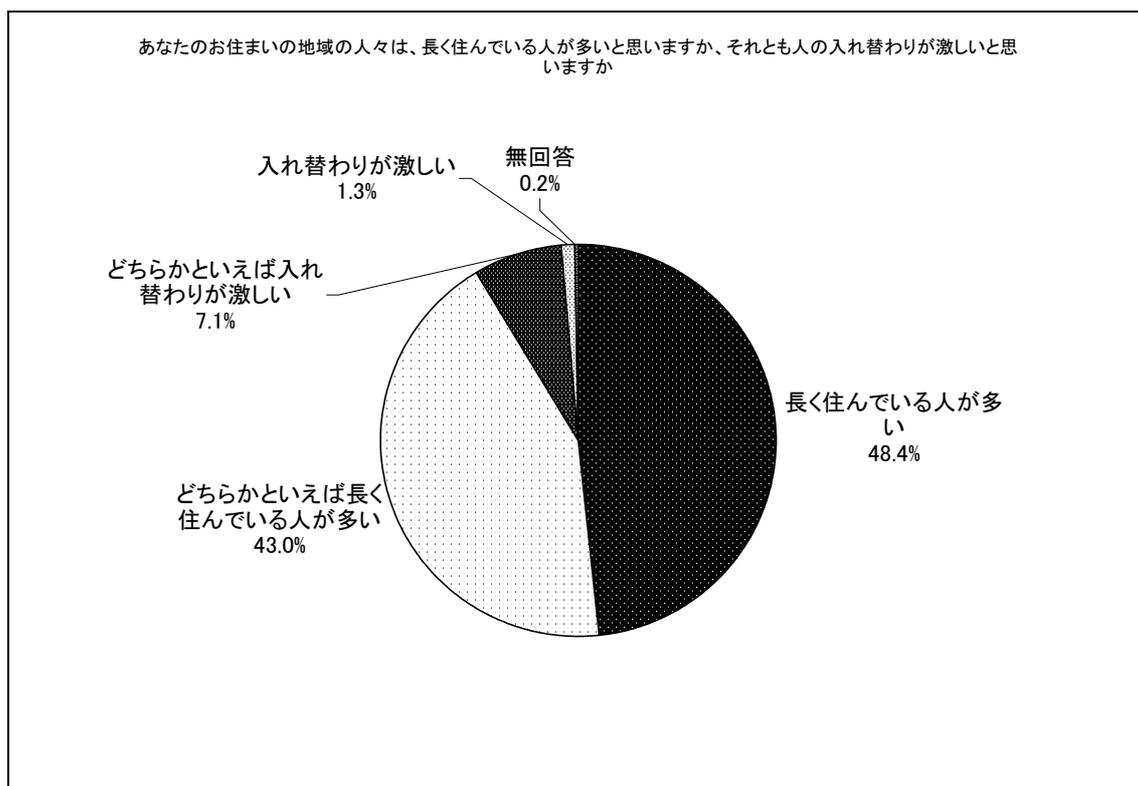
そこで、「あなたのお住まいの地域の人々は、長く住んでいる人が多いと思いますか、それとも人の入れ替わりが激しいと思いますか」と尋ねてみた。その結果が図Ⅱ-5-3である。

図に見るとおり、「長く住んでいる人が多い」が48.4%、「どちらかといえば長く住んでいる人が多い」が43.0%、「どちらかといえば入れ替わりが激しい」が7.1%、「入れ替わりが激しい」が1.3%と、90%以上の人は長く住んでいる人が多い(「長く住んでいる人が多い」と「どちらかといえば長く住んでいる人が多い」の回答合計)と認識している。前回調査(2004年)でも、「長く住んでいる人が多い」が53.4%、「どちらかといえば長く住んでいる人が多い」が36.0%、「どちらかといえば入れ替わりが激しい」が8.4%、「入れ替わりが激しい」が1.3%と、ほぼ同じ数値を示している。この3年間の変化はみられない。

これを、「長く住んでいる人が多い」のみの数値で、属性別に見てみると、年齢では、最も数値の低い20歳代で39.5%、最も数値の高い70歳以上で62.1%と、23ポイントの差を示している。若い人たちは実際に住民の入れ替わりの激しい地域に住んでいるのか、それと

も住民の定住は希薄と認識しているのであろう。都市規模別では、最も数値の低い東京都区部で28.9%、最も数値の高い町村で60.6%と、32ポイントという大差を示している。警察管区別では、最も数値の低い警視庁で33.8%、最も数値の高い北海道で62.2%と、28ポイントの差をしめしている。

図Ⅱ－5－3 長期居住認識



このように、年齢、地域で大きな差異を示しているのであるが、これは既に述べたように、実際のその地域の定住性・流動性が高いという客観的データであると同時に、こうした属性を持つ人たちの認識がもたらすデータという側面も持つ。よって、地域への愛着を高めるためには、実際の定住性を高めるだけでなく、「私の住んでいる地域の人たちは定住性が高いのだ」という定住性の認識も高めていく必要がある。

2. 地域互助

(1) 相談・互助に関する地域認識

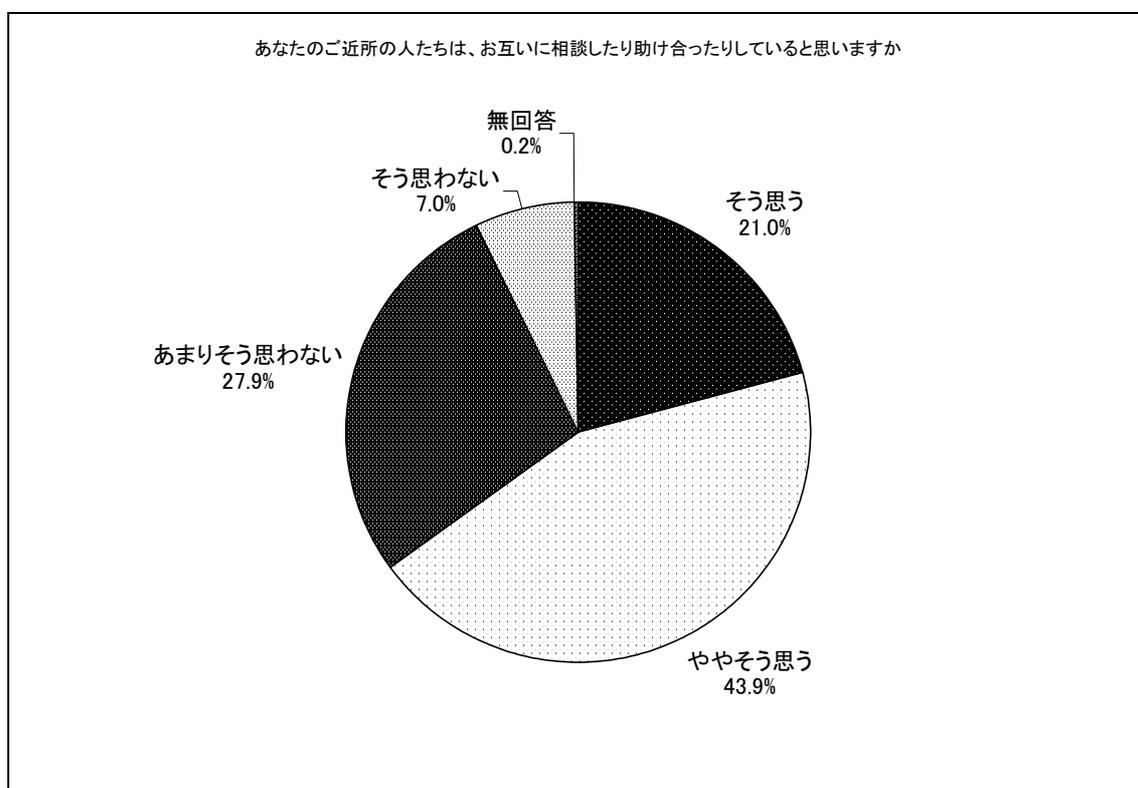
自分や自分の家族のことは別として、居住地域の人たちが互いに相談したり助け合ったりしているか、という地域人間関係認識を尋ねてみた。つまり「あなたのご近所の人たちは、お互いに相談したり助け合ったりしていると思いますか」と尋ねたのである。その結

果が図Ⅱ-5-4である。

図に見るとおり、「そう思う」は21.0%、「ややそう思う」は43.9%、「あまりそう思わない」27.9%、「そう思わない」は7.0%となっている。ほぼ3人に2人は、お互いに相談したり助け合ったりしていると認識していることがわかる。

年齢別では、70歳以上の人では「そう思う」が44.7%と、他の年齢に比べ、異常に数値が高い。逆に、20歳代では「そう思う」が12.8%(「そう思う」と「ややそう思う」の回答合計では50.5%)、「そう思わない」が14.2%(「あまりそう思わない」と「そう思わない」の回答合計では49.1%)と、ほぼ半々に分かれている。

図Ⅱ-5-4 相談・互助に関する地域の認識



(2) 互助関係の存在

それでは、自分自身には相談したり助け合ったりする関係の人が地域にいるのであろうか。そこで、「あなたは、ご近所に、お互いに相談したり助け合ったりしている人がいますか」と尋ねてみた。図Ⅱ-5-5が、その結果である。

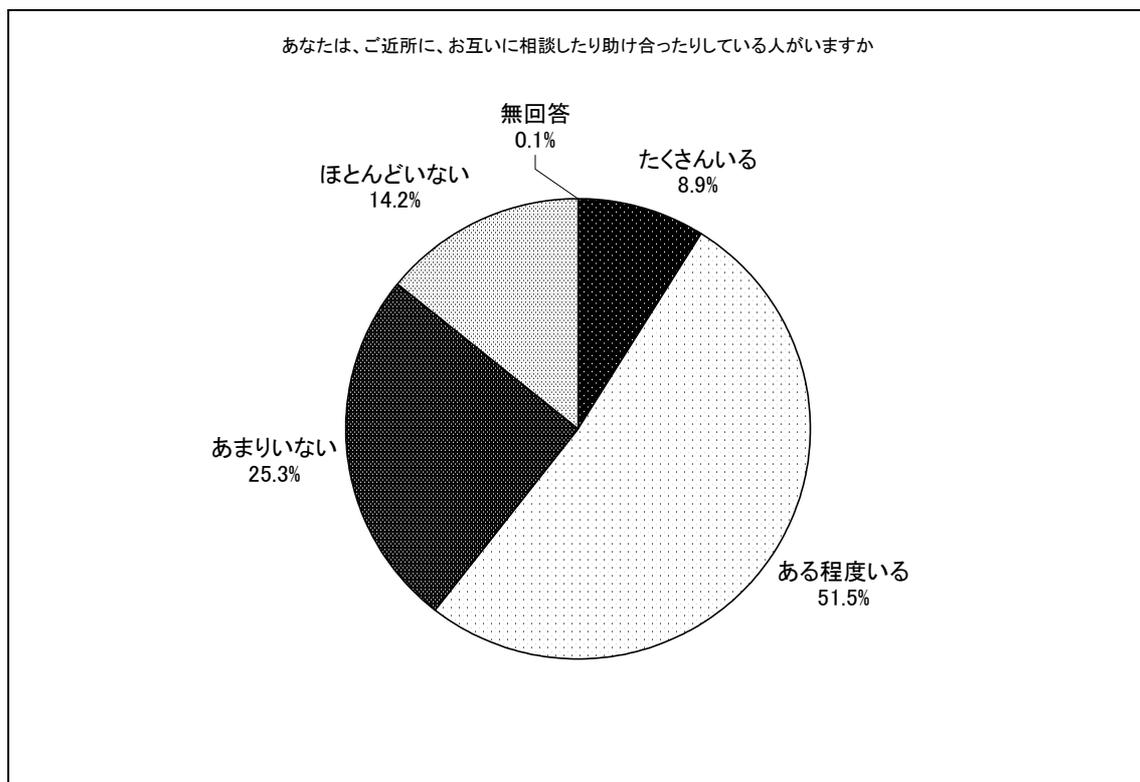
図に見るとおり、「たくさんいる」は8.9%、「ある程度いる」は51.5%、「あまりいない」は25.3%、「ほとんどいない」は14.2%となっている。ほぼ6割の人たちは、それなりに地域の人間関係を築いていることがわかる。しかし、地域での人間関係のない人も7人に1人いる。前回調査(2004年)では、「たくさんいる」が16.1%、「ある程度いる」が50.8%、

「あまりいない」が22.1%、「ほとんどいない」が10.7%となっている。前回に比べやや今回は関係性の希薄化が現れているが、さほどの差異ではないし、今回はこの質問の前に図Ⅱ-5-3の質問を加えたので、その影響があるのかもしれない。

年齢別では、70歳以上の人では「たくさんいる」が24.2%、「ある程度いる」が57.1%と、前記の回答と同様、他の年齢に比べ数値が高い。そしてやはり、20歳代では「たくさんいる」は3.6%、「ある程度いる」は34.5%と、低い。

小さな子どものいる家庭では、こうした地域の相互互助関係は特に大事であろう。そこで、「同居している家族に、12歳未満の女の子がいる」と答えた人を見てみると、「たくさんいる」が10.6%、「ある程度いる」が54.3%、「同居している家族に、12歳未満の男の子がいる」と答えた人では、「たくさんいる」が10.9%、「ある程度いる」が51.2%と、わずかではあるが全体を上回っている。これらの家庭は地域で孤立していないようである。ただし、「ほとんどいない」という回答も、12歳未満の女の子がいる家庭で11.2%、12歳未満の男の子がいる家庭で12.1%存在している。これら1割強の小さな子どものいる家庭の地域での孤立状態はやはり問題である。

図Ⅱ-5-5 互助関係の存在



3. 地域住民の認知

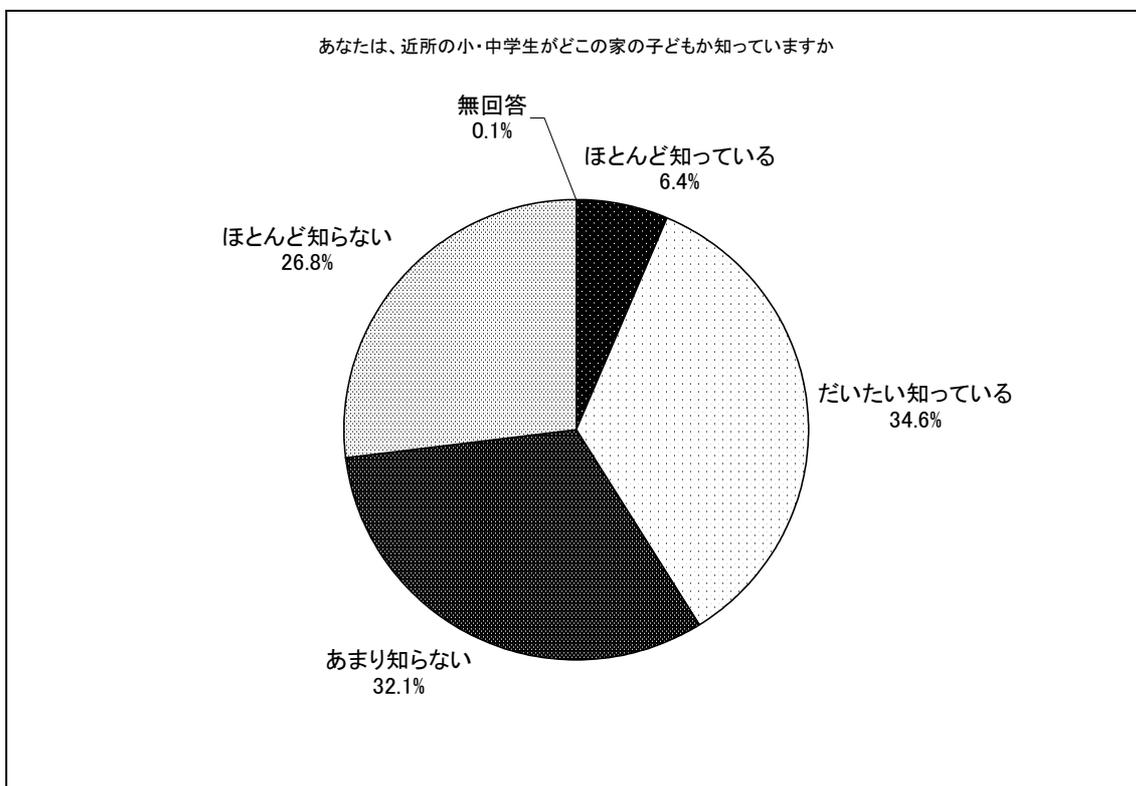
(1) 子どもの認知

地域の人たちは、地域の子どもたちのことをどれほど知っているのだろうか。「あなたは、近所の小・中学生がどこの家の子どもか知っていますか」と尋ねてみた。その結果が図Ⅱ-5-6である。

図に見るとおり、「ほとんど知っている」は6.4%、「だいたい知っている」は34.6%、「あまり知らない」は32.1%、「ほとんど知らない」は26.8%となっている。4人に1人は地域の子どもたちをほとんど知らないのである。前回調査(2004年)では、「ほとんど知っている」は9.8%、「だいたい知っている」は30.8%、「あまり知らない」は33.1%、「ほとんど知らない」は26.0%となっている。この3年間、地域防犯パトロール等、地域の子どもを守る運動が全国各地で積極的に行われてきたものの、ほとんど数値に変わりはない。6割近くの人には地域の子どもたちを「あまり知らない」か「ほとんど知らない」のである。

年齢別に見ると、20歳代では、「ほとんど知っている」は3.6%、「だいたい知っている」は19.9%、「あまり知らない」は24.2%、「ほとんど知らない」は52.3%となっており、半分の人がほとんど知らない状態にある。若い世代に地域への無関心が存在していることが分かる。

図Ⅱ-5-6 子どもの認知

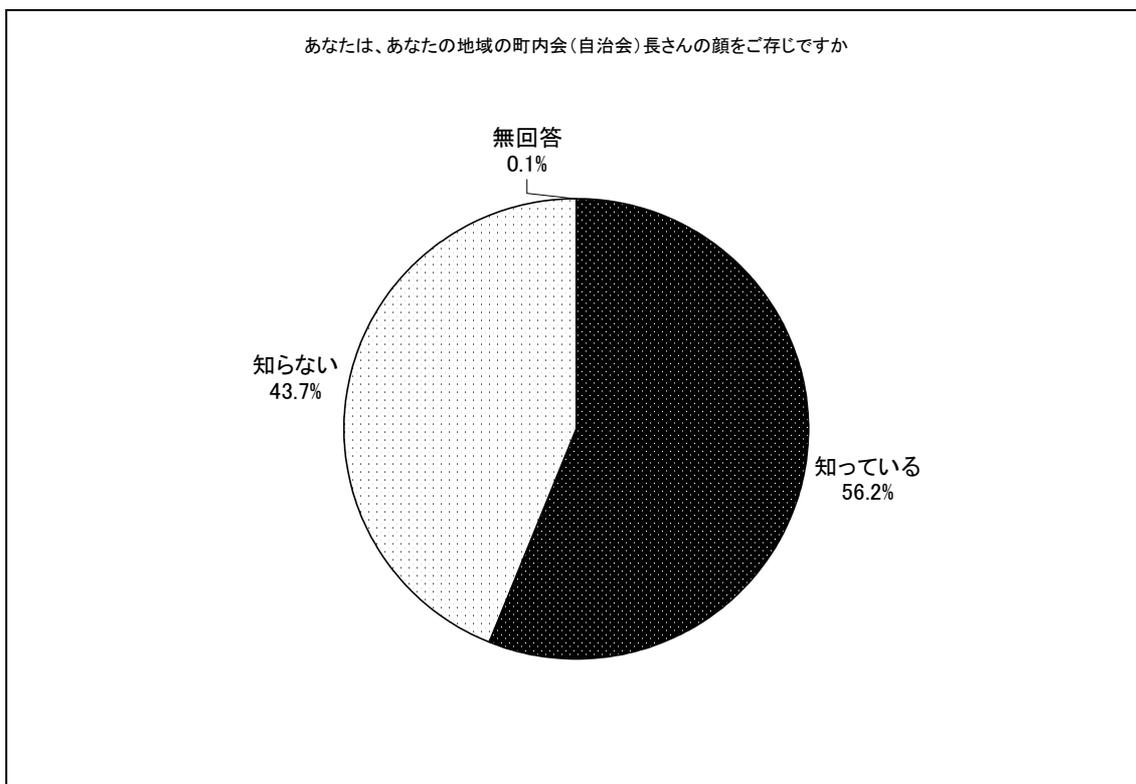


「同居している家族に、12歳未満の女の子がいる」人では、「ほとんど知っている」は7.1%、「だいたい知っている」は46.0%、「あまり知らない」は28.6%、「ほとんど知らない」は18.3%、「同居している家族に、12歳未満の男の子がいる」人では、「ほとんど知っている」は7.6%、「だいたい知っている」は43.5%、「あまり知らない」は27.9%、「ほとんど知らない」は20.9%となっており、自分に小さな子どもがいるにもかかわらず、2割の人は地域の子どものほとんど知らず、3割の人はあまり知らないと答えており、合計では半数の人がよく知らないということになる。わが子だけに関心を示す大人がいかに多いかがよく分かる。

(2) 町内会長の認知

それでは、町内会(自治会)長はどうであろうか。地域住民は町内会(自治会)長の顔をどれほど知っているのだろうか。そこで、「あなたは、あなたの地域の町内会(自治会)長さんの顔をご存知ですか」と尋ねてみた。結果は図Ⅱ-5-7に示してあるとおりで、「知っている」が56.2%、「知らない」が43.7%である。

図Ⅱ-5-7 町内会長の認知



「知っている」の数値のみ表示すると、性別では、男は51.4%、女は60.9%と、女性のほうの認知度が高い。年齢別では、20歳代で22.8%、30歳代で40.5%、40歳代で58.0%、50歳

代で63.5%、60歳代で76.0%、70歳以上で83.9%となっており、20歳代の青年の認知度が極端に低い。また、年齢が上がるにつれ認知度が高くなっている。

都市規模別では、東京都区部で40.4%、政令指定都市で52.2%、人口10万以上の市で55.1%、人口10万未満の市で56.9%、町村で72.6%と、東京都区部での認知度はきわめて低く、町村での認知度が高い。また、警察管区別では、最も認知度の低い警視庁が42.5%と、最も認知度の高い東北管区ならびに九州管区の65.2%とでは、およそ23ポイントの開きを見せている。東京の都心では、町内会(自治会)長は「地域の顔」「地域の有名人」ではないことが分かる。

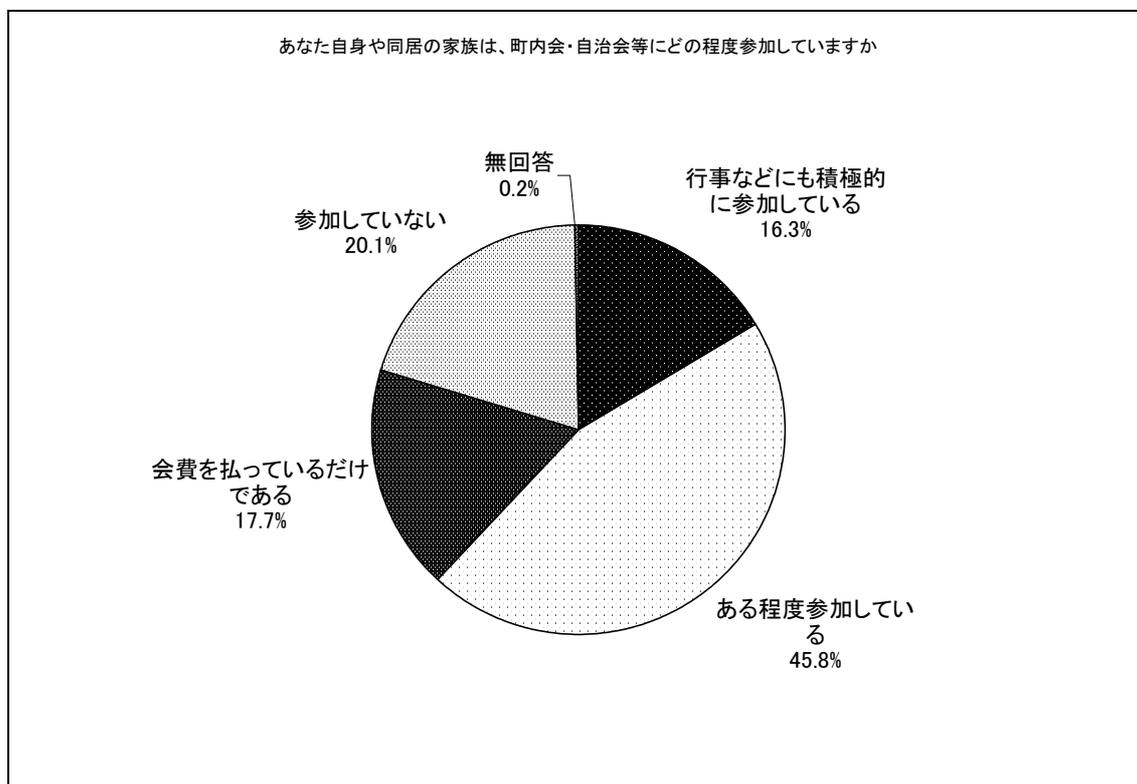
なお、12歳未満の女の子のいる家庭では50.7%、12歳未満の男の子のいる家庭では49.1%が「知っている」と答えている。小さい子どもがいる家庭ですら、町内会(自治会)長は約半分の認知度でしかない。

4. 地域参加

(1) 町内会への参加

「あなた自身や同居の家族は、町内会・自治会等にどの程度参加していますか」と尋ねてみた。図Ⅱ-5-8が、その結果を図示したものである。

図Ⅱ-5-8 町内会への参加



図に見るとおり、「行事などにも積極的に参加している」は16.3%、「ある程度参加している」は45.8%、「会費を払っているだけである」は17.7%、「参加していない」は20.1%となっている。前回調査(2004年)では、「行事などにも積極的に参加している」は18.5%、「ある程度参加している」は45.2%、「会費を払っているだけである」は19.5%、「参加していない」は16.3%となっているので、前回と今回にほとんど違いは見られない。およそ6割の人たちが参加し、さらにそのなかで積極的に参加している人は15%ほどと、みてよいであろう。

ただし、属性によってかなりの異なりを見せる。年齢別では、20歳代では「参加していない」が43.8%ときわめて高い。逆に60歳代や70歳以上では、「行事などにも積極的に参加している」が、それぞれ24.0%と30.4%であり、「行事などにも積極的に参加している」と「ある程度参加している」を合計すると、それぞれ72.0%と79.5%となる。

都市規模別では、参加率が最も低いのが東京都区部で、「行事などにも積極的に参加している」が9.6%、「行事などにも積極的に参加している」と「ある程度参加している」を合計すると41.2%であり、参加率が最も高い町村での「行事などにも積極的に参加している」28.3%、「行事などにも積極的に参加している」と「ある程度参加している」の合計の76.5%と比べると、かなりの異なりを示している。

小さな子どもを持っている家庭はどうであろうか。12歳未満の女の子のいる家庭や12歳未満の男の子のいる家庭では、「行事などにも積極的に参加している」が、それぞれ16.5%と12.9%であり、「行事などにも積極的に参加している」と「ある程度参加している」の合計では、それぞれ61.6%と60.5%となる。小さな子がいても、必ずしも参加が促進されるということになっていない。これでは子どもを契機として地域での大人の関係構築を、というわけにはいかないようだ。

(2) 地域諸団体への参加

次に、「あなたは、お住まいの地域でスポーツ団体・文化芸術団体・ボランティア団体などの、自主的な団体の活動に参加していますか」と尋ねてみた。図Ⅱ-5-9は、その結果である。

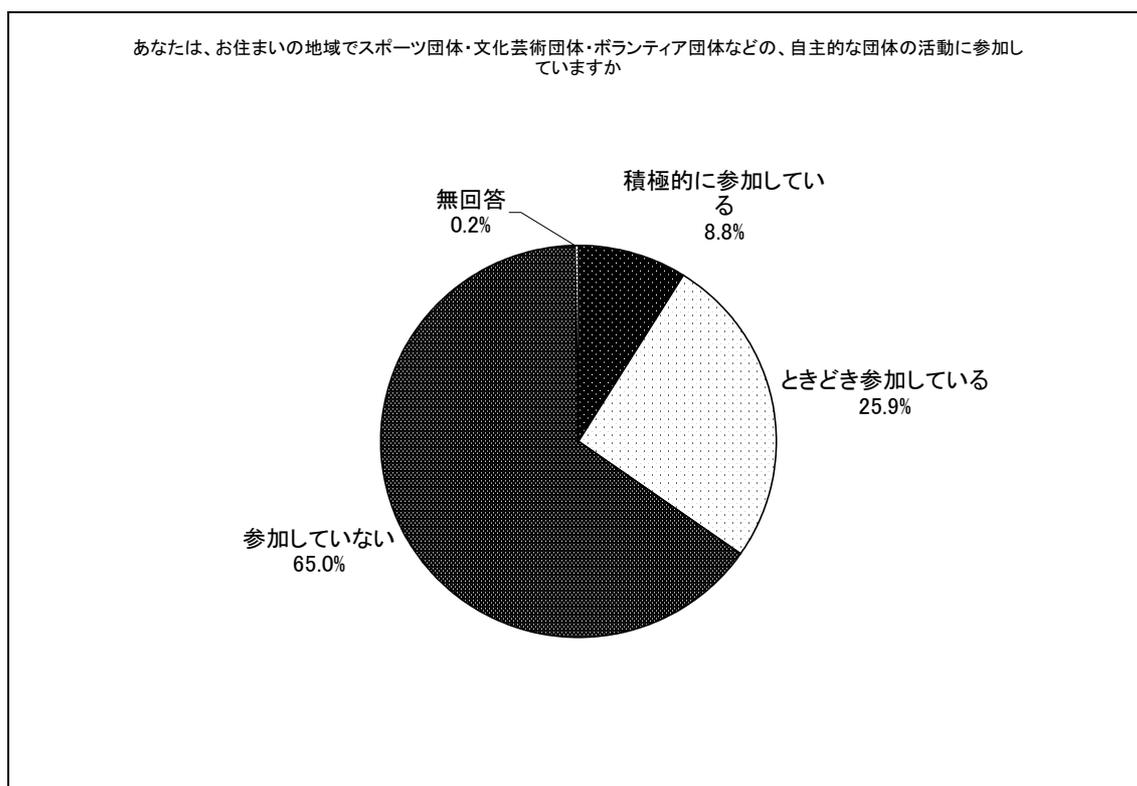
図に見るとおり、「積極的に参加している」は8.8%、「ときどき参加している」は25.9%、「参加していない」は65.0%と、参加率は極めて低い。前回調査(2004年)では、回答項目の文言がやや異なるが、「積極的に参加している」は9.9%、「いちおう参加している」は27.3%、「参加していない」62.3%と、やはり同様に参加率が低い。

これを属性別に見てみると、まず年齢別の「参加していない」をみると、20歳代は87.9%、30歳代は73.5%、40歳代は57.3%、50歳代は64.0%、60歳代は53.7%、70歳以上は49.1%と、おおむね年齢が上がるにつれ「参加していない」という人の比率は下がる。言い換えれば、若い人ほど参加率が低い。20歳代で「積極的に参加している」のは1.4%である。それに比

べ、70歳以上で「積極的に参加している」のは21.1%にのぼる。

都市規模別では、大都市(東京都区部と政令指定都市)での「参加していない」は71.9%、町村では54.9%と、大都市での参加率が低い。12歳未満の女の子のいる家庭や12歳未満の男の子のいる家庭では、「積極的に参加している」が、それぞれ8.0%と8.2%であり、「参加していない」は、それぞれ62.2%と63.8%となっており、ここでも小さな子がいても、必ずしも参加が促進されていない。

図Ⅱ-5-9 地域諸団体への参加



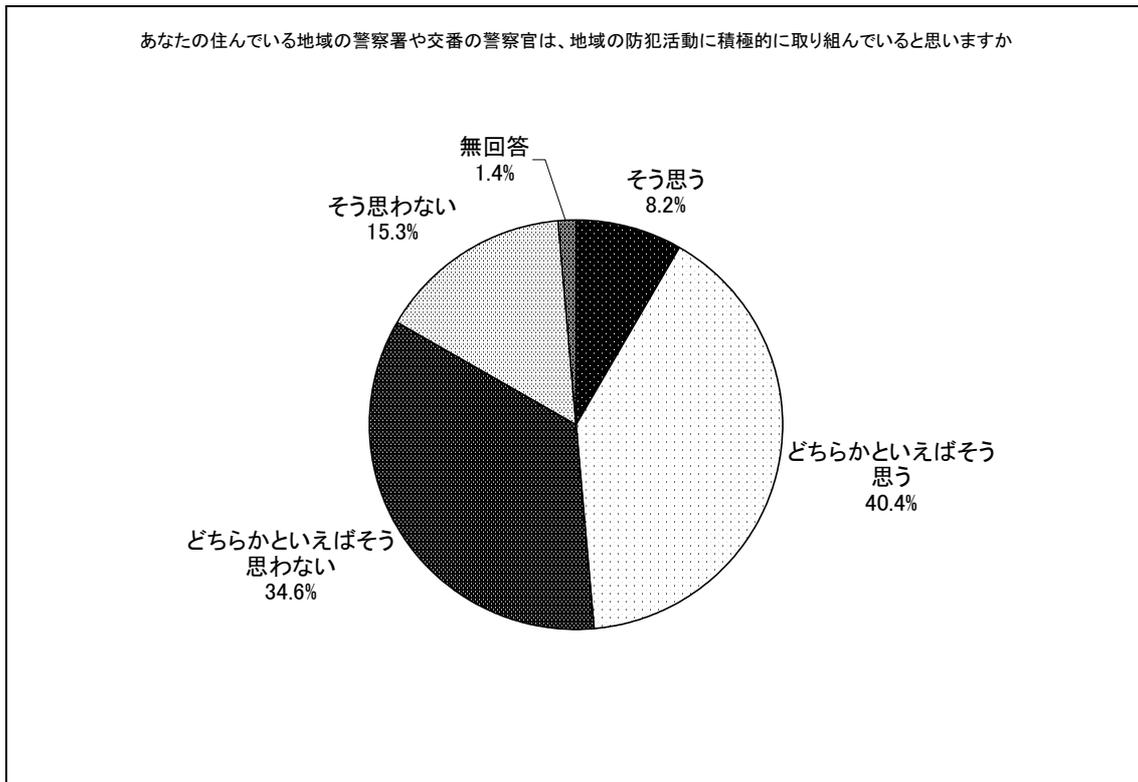
5. 地域防犯活動

(1) 警察の地域防犯活動取り組みに対する住民の認識

「あなたの住んでいる地域の警察署や交番の警察官は、地域の防犯活動に積極的に取り組んでいると思いますか」と尋ねてみた。図Ⅱ-5-10が、その結果である。

図に見るとおり、「そう思う」は8.2%、「どちらかといえばそう思う」は40.4%、「どちらかといえばそう思わない」は34.6%、「そう思わない」は15.3%となっている。「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の合計は48.6%、「どちらかといえばそう思わない」と「そう思わない」の合計は49.9%。評価は完全に二分されている。

図Ⅱ－5－10 警察の地域防犯活動取り組みに対しての住民の認識



属性別に、少し詳しく見ていこう。性別で見ると、肯定派(「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」の回答合計)は、男で48.8%、女で48.3%と、ほとんど変わらない。そこで、年齢別に見ると、次の表Ⅱ－5－1－①となる。

この表を見ると、60歳代は54.9%、70歳以上は62.1%と、肯定派(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)の比率が高いことが分かるが、ほかは押しなべて半数を割っている。特に20歳代では44.4%、30歳代は38.4%と、若い層では警察活動に対しての認識が辛めである。

次に、都市規模別に見てみると表Ⅱ－5－1－②となる。表に見るように、町村では肯定派(「そう思う」+「どちらかといえばそう思う」)の比率が60.7%と高いが、政令指定都市は44.5%、人口10万以上の市では45.3%と、大きな都市では評価は低い。ただし、何故か東京都区部では54.4%と評価が高いのである。「そう思わない」の回答比率でも東京都区部は8.8%と、最低の数値を示している。これは警視庁が頑張っている、ということなのであろう。

以上、警察不信というわけではないだろうが、かといって「積極的に取り組んでいる」との評価まではいかないようだ。人々の警察の地域防犯活動取り組みに対しての認識・評価は五分五分といったところである。熟年層の評価は比較的高いが、逆に若年層の評価は低い。町村では評価は高いが、都市部では低い。ただし、警視庁が頑張っているのか、東

京都区部での評価は高い、という結果である。なお、質問項目の「積極的」という表現が比率を下げたのかもしれない。

表Ⅱ-5-1-① 警察の地域防犯活動取り組みに対する認識・年齢別

「警察署や警察官は地域の防犯活動に積極的に取り組んでいると思うか」 (単位：%)

年齢	どちらかといえ		どちらかといえ		
	そう思う	ばそう思う	ばそう思わない	そう思わない	
20歳代	6.0	38.4	33.1	21.7	(N=281)
30歳代	3.0	35.4	40.2	20.7	(N=328)
40歳代	5.8	44.4	30.8	17.6	(N=295)
50歳代	8.8	39.0	38.2	11.5	(N=364)
60歳代	12.6	42.3	36.0	8.6	(N=350)
70歳以上	16.1	46.0	21.7	12.4	(N=161)

(注)無回答は表から除いてある。したがって、パーセントの合計は100とはならない。

表Ⅱ-5-1-② 警察の地域防犯活動取り組みに対する認識・都市規模別

「警察署や警察官は地域の防犯活動に積極的に取り組んでいると思うか」 (単位：%)

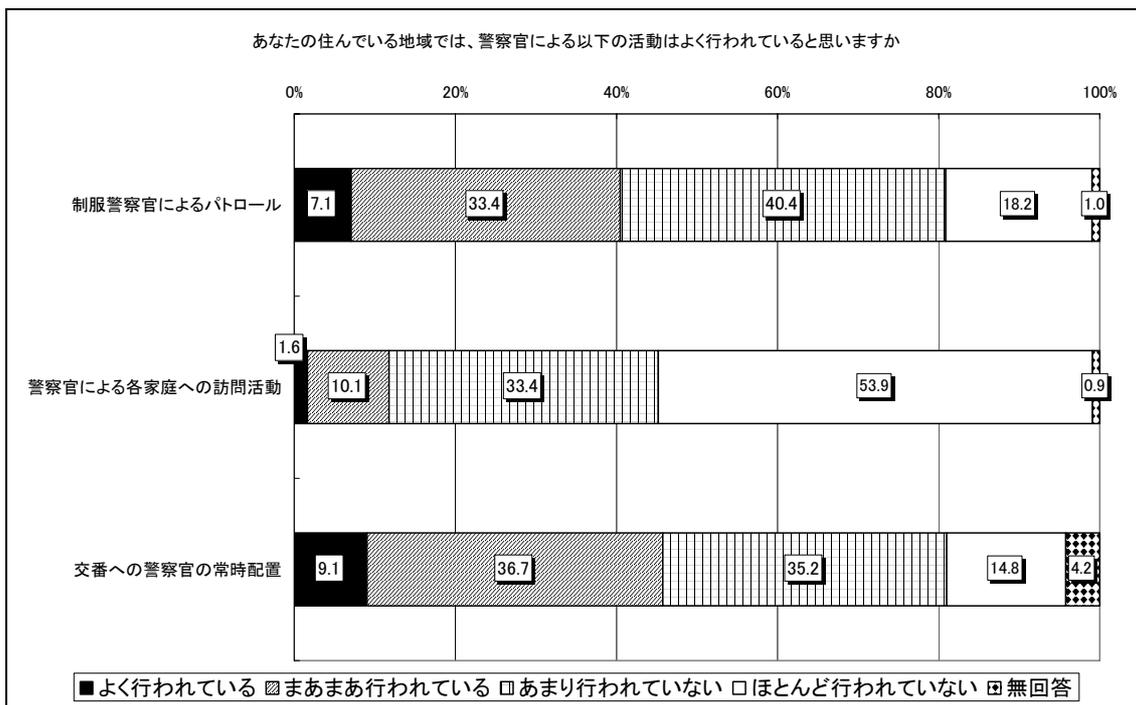
都市規模	どちらかとい		どちらかといえ		
	そう思う	えばそう思う	ばそう思わない	そう思わない	
大都市	7.3	39.6	36.1	14.7	(N=449)
東京都区部	7.9	46.5	35.1	8.8	(N=114)
政令指定都市	7.2	37.3	36.4	16.7	(N=335)
人口10万以上の市	5.4	39.9	37.2	16.5	(N=710)
人口10万未満の市	7.9	41.9	33.2	15.7	(N=394)
町村	19.5	41.2	26.1	12.4	(N=226)

(注)無回答は表から除いてある。したがって、パーセントの合計は100とはならない。

(2) 警察官の防犯活動に対する認識

次に、「あなたの住んでいる地域では、警察官による以下の活動はよく行われていると思いますか」と問うて、「制服警察官によるパトロール」「警察官による各家庭への訪問活動」「交番への警察官の常時配置」の3つについて尋ねた。その結果が図Ⅱ-5-11である。

図Ⅱ－5－11 警察官の防犯活動に対する認識



「制服警察官によるパトロール」では、「よく行われている」が7.1%、「まあまあ行われている」が33.4%、「あまり行われていない」が40.4%、「ほとんど行われていない」が18.2%となっている。「行われている」(「よく行われている」と「まあまあ行われている」の回答合計)は4割である。

また、「警察官による各家庭への訪問活動」では、「よく行われている」が1.6%、「まあまあ行われている」が10.1%、「あまり行われていない」が33.4%、「ほとんど行われていない」が53.9%となっている。ここでは「行われている」(「よく行われている」+「まあまあ行われている」)はわずか1割にしかすぎない。9割近くの人たちが「行われていない」(「あまり行われていない」+「ほとんど行われていない」)という認識を持っているのである。

そして、「交番への警察官の常時配置」では、「よく行われている」が9.1%、「まあまあ行われている」が36.7%、「あまり行われていない」が35.2%、「ほとんど行われていない」が14.8%となっており、これは3つのなかで最も良いが、それでも「行われている」(「よく行われている」+「まあまあ行われている」)という回答は5割弱である。

このことを性別で見ると、「制服警察官によるパトロール」では、男は、「よく行われている」「まあまあ行われている」「あまり行われていない」「ほとんど行われていない」の順にそれぞれが5.8%、34.6%、39.5%、19.3%であり、女はそれぞれ8.3%、32.2%、41.3%、17.1%であり、男女にほとんど差異はみられない。「警察官による各家庭への訪問活動」では、男はそれぞれ1.4%、11.0%、34.1%、52.6%であり、女はそれぞれ1.9%、9.3%、32.8%、

55.1%であり、やはり男女にほとんど差異はみられない。「交番への警察官の常時配置」では、男は8.3%、37.9%、36.1%、14.8%であり、女は9.7%、35.5%、34.4%、14.7%であり、やはり差異は見られない。

表Ⅱ-5-2-①～③は、以上のことを年齢別に見た表である。

表Ⅱ-5-2-①は警察官の防犯活動に対する認識「制服警察官によるパトロール」を表に現わしたものである。表に見るとおり、年齢による差異はほとんど見られない。どの年齢でもほぼ40%の人が「行われている」(「よく行われている」+「まあまあ行われている」)と認識しているのである。

表Ⅱ-5-2-① 警察官の防犯活動に対する認識・年齢別

		「制服警察官によるパトロール」				(単位 :%)
年齢		よく	まあまあ	あまり	ほとんど行わ	
		行われている	行われている	行われていない	れていない	
20歳代		8.9	33.8	37.7	18.5	(N=281)
30歳代		4.9	34.5	39.0	21.0	(N=328)
40歳代		5.4	35.9	36.3	21.7	(N=295)
50歳代		7.1	30.5	44.5	17.0	(N=364)
60歳代		8.0	34.0	43.4	13.7	(N=350)
70歳以上		9.3	31.1	39.8	17.4	(N=161)

(注)無回答は表から除いてある。したがって、パーセントの合計は100とはならない。

表Ⅱ-5-2-② 警察官の防犯活動に対する認識・年齢別

		「警察官による各家庭への訪問活動」				(単位 :%)
年齢		よく	まあまあ	あまり	ほとんど行わ	
		行われている	行われている	行われていない	れていない	
20歳代		0.7	5.7	26.0	66.9	(N=281)
30歳代		0.6	7.6	29.0	61.9	(N=328)
40歳代		1.0	8.8	38.0	51.9	(N=295)
50歳代		2.5	10.2	36.0	50.5	(N=364)
60歳代		2.6	13.1	37.4	45.4	(N=350)
70歳以上		2.5	18.6	32.9	44.7	(N=161)

(注)無回答は表から除いてある。したがって、パーセントの合計は100とはならない。

表Ⅱ-5-2-③ 警察官の防犯活動に対する認識・年齢別

「交番への警察官の常時配置」 (単位：%)

年齢	よく 行われている	まあまあ 行われている	あまり 行われていない	ほとんど行わ れていない	
20歳代	5.7	37.0	39.5	17.1	(N=281)
30歳代	7.6	33.2	37.5	19.2	(N=328)
40歳代	10.5	38.3	33.6	15.3	(N=295)
50歳代	9.9	37.6	35.2	12.6	(N=364)
60歳代	10.3	40.3	32.6	10.9	(N=350)
70歳以上	10.6	30.4	32.3	14.3	(N=161)

(注)無回答は表から除いてある。したがって、パーセントの合計は100とはならない。

次の表Ⅱ-5-2-②は警察官の防犯活動に対する認識「警察官による各家庭への訪問活動」である。ここでは、パトロールに比べ、どの年齢層でも「よく行われている」の回答比率も「まあまあ行われている」の回答比率もかなり低い。しかし、年齢による差異が見て取れる。年齢が上がるにつれ「よく行われている」も「まあまあ行われている」も数値が上昇しているのである。逆に「ほとんど行われていない」では、20歳代で66.9%、30歳代では61.9%、40歳代では51.9%、50歳代では50.5%、60歳代では45.4%、70歳以上では44.7%と、年齢が上がるにつれ数値が低下している。20歳代と70歳以上では22ポイントの違いを見せている。

最後の表Ⅱ-5-2-③は警察官の防犯活動に対する認識「交番への警察官の常時配置」である。表に見るとおり、「よく行われている」では、ある程度年齢による違いが見られるものの、全体としてはほとんど差異を示していない。どの年齢層も4割から5割で「行われている」(「よく行われている」+「まあまあ行われている」)と認識している。

次に、都市規模別に見てみる。「行われている」(「よく行われている」+「まあまあ行われている」)の数値を提示してみると、「制服警察官によるパトロール」については、東京都区部で55.3%、政令指定都市で39.1%、人口10万以上の市で36.3%、人口10万未満の市で38.8%、町村で50.9%となっており、東京都区部と町村で高い比率を示している。「警察官による各家庭への訪問活動」では、「行われている」(「よく行われている」+「まあまあ行われている」)の数値をみると、東京都区部で11.4%、政令指定都市で10.8%、人口10万以上の市で9.2%、人口10万未満の市で13.7%、町村で18.2%と、こころは町村のみ高い比率を示している。「交番への警察官の常時配置」では、「行われている」(「よく行われている」+「まあまあ行われている」)の数値は、東京都区部で64.9%、政令指定都市で40.9%、人口10万以上の市で45.0%、人口10万未満の市で42.4%、町村で51.7%と、ここでも東京都

区部と町村で高い比率を示している。特に、東京都区部の比率が高い。

東京都区部では、警察官によるパトロールと交番への警察官の常時配置が他と比べて徹底されていると見てよいであろうし、また、都民もそのように認識しているとみよいであろう。そしてこれは警察管区別では警視庁が徹底しているということになる。

そこで、警察管区別の表を作成してみた。表Ⅱ-5-3-①、-②、-③である。

まず表Ⅱ-5-3-①の「制服警察官によるパトロール」から見ていくと、「よく行われている」という回答では、関東管区の5.2%から近畿管区の9.1%まで、さほど違いがないように見受けられるが、これを「よく行われている」と「まあまあ行われている」を合わせてみると、北海道34.1%、東北管区40.2%、警視庁50.6%、関東管区35.2%、中部管区34.4%、近畿管区45.6%、中国管区32.4%、四国管区28.4%、九州管区55.9%と、だいぶ差異が顕著となる。警視庁と九州管区の比率が高く、北海道、関東管区、中部管区、中国管区、四国管区の比率が低いことがわかる。最高の管区と最低の管区では28ポイントの差を示している。

表Ⅱ-5-3-②の「警察官による各家庭への訪問活動」では、どの管区も軒並み訪問活動が行われている比率は低いが、それでも「行われている」(「よく行われている」+「まあまあ行われている」)をみると、北海道6.1%、東北管区15.1%、警視庁10.6%、関東管区11.3%、中部管区4.7%、近畿管区10.9%、中国管区16.7%、四国管区3.3%、九州管区21.6%と、差異が出てくる。九州管区の比率が断トツに高く、ほかでは東北管区と中国管区が高い。そして低いのは北海道、中部管区、四国管区である。

表Ⅱ-5-3-③の「交番への警察官の常時配置」では、表に見るとおり、「よく行われている」の比率も「まあまあ行われている」の比率も警視庁と九州管区の高いことがわかる。これを「行われている」(「よく行われている」+「まあまあ行われている」)でみると、北海道39.0%、東北管区44.7%、警視庁65.6%、関東管区42.5%、中部管区47.4%、近畿管区38.6%、中国管区47.2%、四国管区23.4%、九州管区56.8%と、やはり差異が目立つ。警視庁が断トツに高く、次いで九州管区が高い。北海道と近畿管区が低いが、それ以上に四国管区が低い。警視庁との差は42ポイントにも達する。四国管区はサンプル数が60と少なく、しかも無回答が多いので統計的偏りということも当然あり得るが、それにしても低い数値である。

まとめると次のようになる。「制服警察官によるパトロール」では、警視庁と九州管区の比率が高く、北海道、関東管区、中部管区、中国管区、四国管区の比率が低い。「警察官による各家庭への訪問活動」では、九州管区と東北管区と中国管区が高い。そして低いのは北海道、中部管区、四国管区である。「交番への警察官の常時配置」では、警視庁と九州管区が高く、北海道と近畿管区、そして四国管区が低い。九州管区は全てに評価が高く、北海道管区は全てに評価が低い。北海道という広い地域では、パトロールも家庭訪問も常時配置もままならないのであろう。

表Ⅱ-5-3-① 警察官の防犯活動に対する認識・警察管区別

「制服警察官によるパトロール」 (単位 :%)

管区	よく 行われている	まあまあ 行われている	あまり 行われていない	ほとんど行わ れていない	
北海道	8.5	25.6	32.9	32.9	(N=82)
東北管区	6.1	34.1	41.7	18.2	(N=132)
警視庁	8.1	42.5	38.8	10.0	(N=160)
関東管区	5.2	30.0	41.7	21.0	(N=556)
中部管区	8.9	25.5	41.1	24.0	(N=192)
近畿管区	9.1	36.5	41.8	12.3	(N=285)
中国管区	7.4	25.0	50.9	16.7	(N=108)
四国管区	6.7	21.7	45.0	26.7	(N=60)
九州管区	6.9	49.0	30.9	11.8	(N=204)

(注)無回答は表から除いてある。したがって、パーセントの合計は100とはならない。

表Ⅱ-5-3-② 警察官の防犯活動に対する認識・警察管区別

「警察官による各家庭への訪問活動」 (単位 :%)

管区	よく 行われている	まあまあ 行われている	あまり 行われていない	ほとんど行わ れていない	
北海道	0.0	6.1	24.4	68.3	(N=82)
東北管区	1.5	13.6	39.4	45.5	(N=132)
警視庁	0.6	10.0	37.5	50.6	(N=160)
関東管区	1.8	9.5	31.7	55.6	(N=556)
中部管区	0.5	4.2	35.4	59.9	(N=192)
近畿管区	1.4	9.5	33.7	55.1	(N=285)
中国管区	1.9	14.8	36.1	46.3	(N=108)
四国管区	0.0	3.3	26.7	70.0	(N=60)
九州管区	4.4	17.2	33.3	43.6	(N=204)

(注)無回答は表から除いてある。したがって、パーセントの合計は100とはならない。

表Ⅱ-5-3-③ 警察官の防犯活動に対する認識・警察管区別

「交番への警察官の常時配置」 (単位：%)

管区	よく 行われている	まあまあ 行われている	あまり 行われていない	ほとんど行わ れていない	
北海道	6.1	32.9	32.9	23.2	(N=82)
東北管区	9.1	35.6	39.4	11.4	(N=132)
警視庁	18.1	47.5	26.3	6.9	(N=160)
関東管区	7.4	35.1	36.5	16.5	(N=556)
中部管区	10.9	36.5	35.9	14.1	(N=192)
近畿管区	4.9	33.7	42.1	15.4	(N=285)
中国管区	7.4	39.8	32.4	16.7	(N=108)
四国管区	6.7	16.7	41.7	25.0	(N=60)
九州管区	13.2	43.6	26.5	10.8	(N=204)

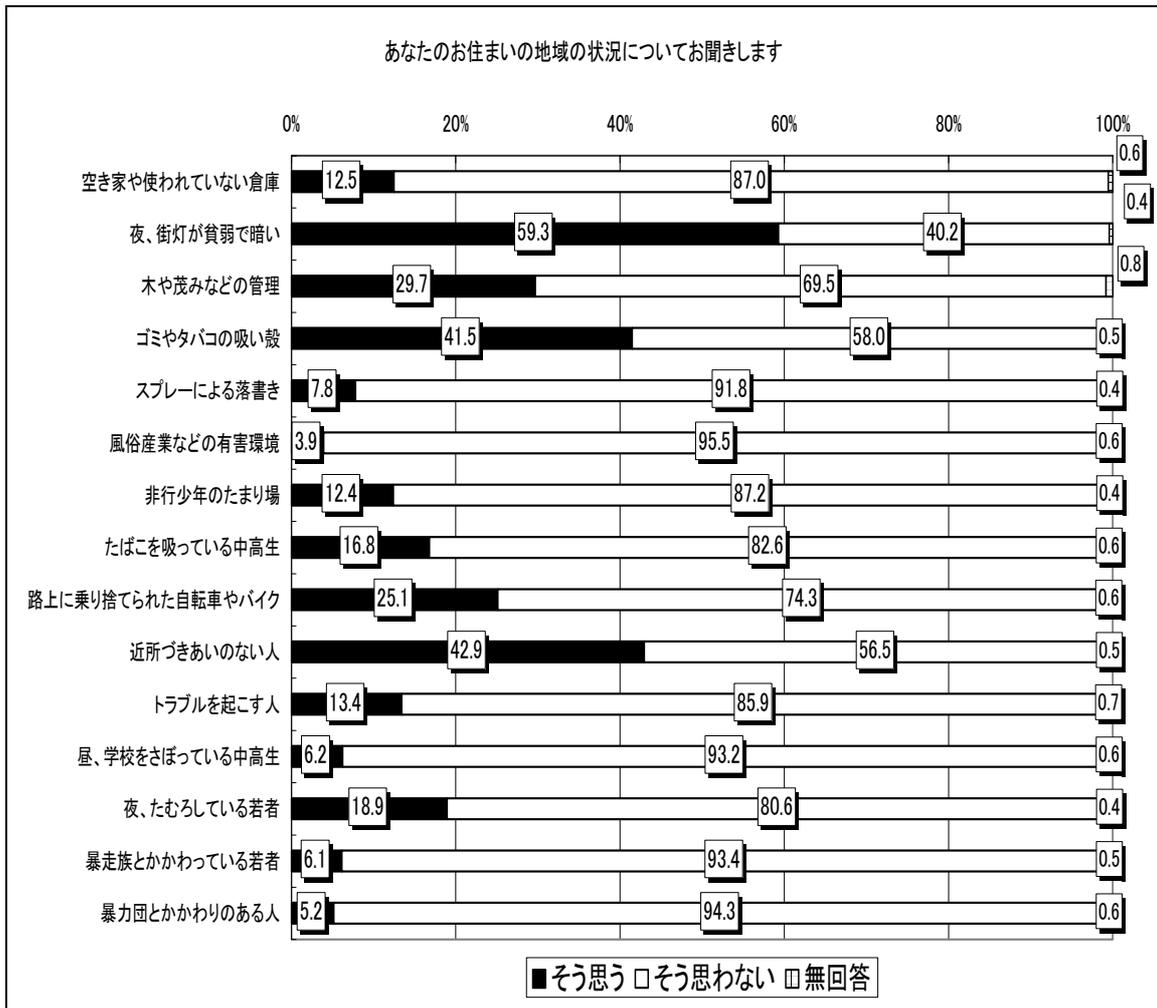
(注)無回答は表から除いてある。したがって、パーセントの合計は100とはならない。

6. 地域の解体状況の認識

「あなたのお住まいの地域の状況についてお聞きします」と質問し、「空き家・空き倉庫が多い」から「暴力団関係の人が目につく」までの15項目について、「とてもそう思う」「ややそう思う」「あまりそう思わない」「全くそう思わない」の4件法にて回答を求めた。その結果が図Ⅱ-5-12である。

図Ⅱ-5-12に見るとおり、「そう思う」(「とてもそう思う」と「ややそう思う」の回答合計)の比率が最も高いのは「夜、街灯が貧弱で暗いところが多い」で、59.3%となっている。次に比率が高いのは「近所づきあいのない人がいる」の42.9%である。第3が「ゴミやタバコの吸殻が落ちていることが多い」の41.5%となる。次からは比率が低くなり、「木や茂みなどの管理が行き届いていない」が29.7%、「路上に乗り捨てられた自転車やバイクが多い」が25.1%、「夜、たむろしている若者が目につく」が18.9%、「たばこを吸っている中学生や高校生が多い」が16.8%、「トラブルを起こす人がいる」が13.4%、「空き家や使われていない倉庫などが多い」が12.5%、「非行少年のたまり場が多い」が12.4%、と続く。あとは10%未満である。ただし、比率が高いから問題で、比率が低いから問題ではない、と言えるものではない。比率は低くても、たとえば「トラブルを起こす人」や「暴力団とかかわりのある人がいる」場合などは近隣の住民にとっては大いに不安・脅威であろう。

図Ⅱ-5-12 地域の解体状況の認識



表Ⅱ-5-4-①は地域の解体状況の認識を年齢別に表したものである。数値は「そう思う」(「とてもそう思う」と「ややそう思う」の回答合計)と答えた人の比率である。

この表から、年齢によって回答の異なる項目を見てみると、「夜、暗いところが多い」「木や茂みなどの管理不行き届き」「ゴミや吸殻が落ちていることが多い」「非行少年のたまり場が多い」「たばこを吸っている中高生が多い」「近所づきあいのない人がいる」「昼、怠学の中高生が目につく」「夜、たむろしている若者が目につく」「暴走族関係の若者が目につく」「暴力団関係の人がいる」の項目である。

これらの項目では、全て20歳代、30歳代、40歳代、さらに項目によっては50歳代という若い世代や中年世代での比率が高い。何故そうなのか不明であるが、これらの年齢層の人たちは日常の活動が活発で、外出も多く、また行動範囲が広いので、目につくのではないかと、という仮説は成り立つであろう。

表Ⅱ-5-4-① 地域の解体状況の認識・年齢別

「そう思う」の回答比率

(単位 :%)

項目	年齢	20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代	70歳以上
		(N=281)	(N=328)	(N=295)	(N=364)	(N=350)	(N=161)
空き家や空き倉庫が多い		13.5	12.2	11.9	10.9	13.1	14.3
夜、暗いところが多い		64.8	68.9	64.4	61.2	47.7	41.6
木や茂みなどの管理が不行き届き		33.1	36.6	30.5	31.6	22.8	18.6
ごみや吸殻が落ちていることが多い		46.9	45.8	46.4	37.3	36.0	35.4
落書きが多い		9.3	5.8	10.5	6.3	7.1	9.3
風俗産業等の有害環境が目につく		5.7	3.6	4.1	3.8	3.5	2.5
非行少年のたまり場が多い		16.3	15.0	13.9	11.0	8.3	9.9
たばこを吸っている中高生が多い		21.0	19.5	17.6	15.4	14.3	11.2
乗り捨ての自転車やバイクが多い		24.2	22.6	21.7	26.9	30.9	21.8
近所づきあいのない人がある		47.7	48.2	44.4	40.9	39.4	33.6
トラブルを起こす人がある		14.2	17.7	14.9	11.8	10.0	11.8
昼、怠学の中高生が目につく		12.1	8.2	7.4	3.2	4.0	1.2
夜、たむろしている若者が目につく		26.3	23.2	21.4	18.7	12.3	8.0
暴走族関係の若者が目につく		9.9	7.9	5.8	4.7	4.0	4.3
暴力団関係の人がいる		10.3	7.9	4.0	2.8	3.4	1.9

(注)数値は「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計値

次に、同様に都市規模別に見てみた。表Ⅱ-5-4-②の地域の解体状況の認識・都市規模別の表である。ここでも都市規模別で回答の異なる項目を見てみると、まずは、「空き家や空き倉庫が多い」「夜、暗いところが多い」「木や茂みなどの管理不行き届き」の3項目である。これらは都市部の比率が低く農村部の比率が高いという傾向を示している。その理由はかなり常識的に理解できよう。次に、「乗り捨ての自転車やバイクが多い」「近所づきあいのない人がある」という2つの項目は、逆に都市部の比率が高く農村部の比率が低い。これもその理由はごく常識的に理解できよう。

「非行少年のたまり場が多い」は東京都区部と町村に少ないが、その理由はなんとも言えない。ただし、東京都区部に少ないのは、東京都区部の住民・行政・警察の努力の結果であるという仮説は成り立つ。と言うのも、「昼、怠学の中高生が目につく」「夜、たむろしている若者が目につく」「暴走族関係の若者が目につく」「暴力団関係の人がいる」といった項目で、東京都区部は政令指定都市に比べ数値が低いからである。また、前節の「制服警察官によるパトロール」や「交番への警察官の常時配置」で警視庁の評価が高か

ったことなども考え合わせると、仮説の設定は十分可能である。

表Ⅱ-6-4-② 地域の解体状況の認識・都市規模別

「そう思う」の回答比率 (単位 :%)

項目	都市規模				
	東京都区 部 (N=281)	政令指定 都市 (N=328)	人口10万 以上の市 (N=295)	人口10万 未満の市 (N=364)	町村 (N=161)
空き家や空き倉庫が多い	8.8	10.8	10.7	15.5	17.3
夜、暗いところが多い	42.1	59.1	58.6	63.4	63.3
木や茂みなどの管理が行き届き	21.1	25.4	27.6	37.1	34.1
ごみや吸殻が落ちていることが多い	44.7	45.0	40.2	40.7	39.8
落書きが多い	6.1	6.6	9.9	6.1	7.1
風俗産業等の有害環境が目につく	4.4	4.2	4.6	3.3	2.2
非行少年のたまり場が多い	7.9	15.2	12.8	12.5	9.3
たばこを吸っている中高生が多い	12.3	21.2	17.1	16.3	12.8
乗り捨ての自転車やバイクが多い	40.3	27.2	25.7	23.6	15.1
近所づきあいのない人がある	67.5	48.4	43.6	38.1	28.7
トラブルを起こす人がある	16.7	12.9	13.1	13.5	13.7
昼、怠学の中高生が目につく	4.4	8.7	5.9	6.9	3.5
夜、たむろしている若者が目につく	17.6	23.6	18.6	17.7	16.0
暴走族関係の若者が目につく	2.7	6.3	6.0	6.1	7.9
暴力団関係の人がある	2.7	4.2	5.8	4.9	6.7

(注)数値は「とてもそう思う」と「ややそう思う」の合計値

最後に、地域解体状況15項目のピアソン単純相関係数を表示してみた。表Ⅱ-5-4-③である。表を見ると、相関係数は、その全てが正の相関であることにまず気づく。地域の解体状況を表す15項目は全て何らかの正の関係性があるということだ。

そのなかでも係数0.5以上のかなり強い相関を示す項目がいくつか伺える。表ではゴチックで表してある。「喫煙中高生」と「非行少年の溜まり場」、「乗り捨て自転車やバイク」と「喫煙中高生」、「昼、怠学の中高生」と「非行少年の溜まり場」ならびに「喫煙中高生」、「夜、たむろする若者」と「非行少年の溜まり場」や「喫煙中高生」や「昼、怠学の中高生」、「暴走族関係の若者」と「非行少年の溜まり場」や「喫煙中高生」や「昼、怠学の中高生」や「夜、たむろする若者」、「暴力団関係の人」と「昼、怠学の中学生」や「夜、たむろする若者」や「暴走族関係の若者」である。

これらの相関関係は、場所の荒廃を意味するものではなく、その地域の人々の行動の荒廃、つまり人々の問題行動である。特に青少年の問題行動である。要するに、青少年の怠学の目立つ地域は青少年の蛸集の目立つ地域でもあり、青少年の深夜徘徊の目立つ地域でもあり、そして暴走族の目立つ地域でもある、もしくは、青少年の怠学が目につく人は、青少年の蛸集も目につき、青少年の深夜徘徊も目につき、暴走族の若者も目につく人である、ということの意味する強い相関ということだ。

表Ⅱ-5-4-③ 地域解体状況15項目の単純相関係数

	空き家 空き倉 庫多い	夜、街 灯暗 い	木や 茂み 管理 不備	ゴミや 吸殻 多い	スプレ ー・落 書多 い	風俗 産業 目につく	非行 少年 溜まり 場多い	喫煙 中高 生多 い	乗捨て 自転 車・パ イク	近所 づきあ い ない 人	トラブ ル起こ す人	昼、怠 学の 中高 生	夜、た むろ する 若者	暴走 族関 係の 人
夜、街灯暗い	0.20													
木や茂みの管理不備	0.30	0.49												
ゴミや吸殻が多い	0.20	0.26	0.35											
スプレーや落書が多い	0.24	0.14	0.22	0.35										
風俗産業が目につく	0.17	0.05	0.10	0.23	0.43									
非行少年溜まり場多い	0.18	0.17	0.22	0.34	0.44	0.43								
喫煙の中高生が多い	0.15	0.16	0.22	0.34	0.39	0.32	0.64							
乗捨て自転車・バイク	0.15	0.13	0.19	0.33	0.37	0.34	0.47	0.52						
近所づきあいない人	0.14	0.14	0.16	0.28	0.23	0.15	0.26	0.27	0.36					
トラブルを起こす人	0.13	0.13	0.14	0.23	0.27	0.21	0.35	0.31	0.31	0.40				
昼、怠学の中高生	0.20	0.16	0.21	0.27	0.39	0.33	0.50	0.57	0.44	0.28	0.42			
夜、たむろする若者	0.17	0.16	0.19	0.32	0.38	0.30	0.67	0.63	0.49	0.32	0.38	0.64		
暴走族関係の若者	0.16	0.12	0.16	0.25	0.37	0.35	0.52	0.52	0.44	0.24	0.38	0.59	0.66	
暴力団関係の人	0.20	0.12	0.15	0.20	0.34	0.36	0.43	0.41	0.33	0.21	0.37	0.51	0.50	0.63

7. まとめ

本章をまとめると、次のようになる。

第1に、地域の住民の過半数は、安定した人間関係を持ち、地域参加を行っている、と結論づけてよいであろう。

第2に、にもかかわらず、積極的に地域の活動に参加している人、積極的に地域での人間関係を築いている人は少なく、多くはそれなりの、もしくはほどほどの消極的参加

・関係となっているということが伺える。そしてこのことは、地域の町内会長の顔を知らない、地域の子どもたちのことを知らない、という結果とも結びついている。たまたま行われるイベントへの参加では、顔も覚えなし、人間関係も深まるとは思えない。

第3に、こうした傾向が強いのは、若い世代であり、若い世代は地域密着の人間関係を築いていない、と言える。また、地域の密着性が高いのは地方の町村であり、大都市、特に東京都区内では、人間関係の希薄さが析出される。若い世代は地域コミュニティではなく仲間のアソシエーションのなかで人間関係を築いており、高齢者世代は地域コミュニティのなかで人間関係を築いている、と言えるのではないだろうか。

第4に、これが一番気になることであるが、12歳未満の子どもを持った家庭では、子どもを介して、また子育てのために必然的に地域との関係が深まるのではないかと思えるのだが、こうした傾向は全く見られない。子どもがいても、地域参加が積極的になることもなく、また地域の子どもたちのことを覚えるということでもない。子育てが家庭のなかで閉塞されているのではないか、と考えざるを得ないのである。

第5に、警察の地域防犯活動取り組みに対しての人々の認識・評価は高い評価と低い評価がほぼ五分五分にわかれている。熟年層の評価は比較的高いが、若年層の評価は低い。町村での評価は高いが、都市部では低い。ただし、警視庁が頑張っているのか、東京都区部での評価は高い。

第6に、「制服警察官によるパトロール」については、「行われている」(「よく行われている」と「まあまあ行われている」の回答合計)が4割、「警察官による各家庭への訪問活動」では、「行われている」がわずか1割、そして、「交番への警察官の常時配置」は3つのなかで最も評価が良かったが、それでも「行われている」という回答は5割弱である。

第7に、地域の解体状況に関しては、「夜、街灯が貧弱で暗いところが多い」という回答比率が最も高く、6割になっている。次に比率が高いのは「近所づきあいのない人がいる」と「ゴミやタバコの吸殻が落ちていることが多い」で、約4割となる。

このことを年齢別に見てみると、20歳代、30歳代、40歳代、さらに項目によっては50歳代という若い世代や中年世代で、地域の解体状況を指摘する傾向が強い。

最後に、地域解体状況15項目のピアソン単純相関係数を見てみた。その結果、相関係数は、その全てが正の相関を示していた。また、係数0.5以上のかなり強い相関を示す項目がいくつかあり、それらは、場所の解体ではなく、その地域の人々の行動の解体、つまり青少年の問題行動であった。